

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社ケーユー 上場取引所 東証第二部
 コード番号 9856 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.keiyu.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上 恵博
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 堀内 伸泰 TEL (042) 796-6111 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,246	△12.2	475	△34.8	660	△26.4
17年9月中間期	12,813	9.3	729	17.0	897	13.5
18年3月期	25,031		1,366		1,620	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	501	5.0	27	84
17年9月中間期	477	3.6	41	63
18年3月期	1,036		96	34

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 18,017,083株 17年9月中間期 11,471,630株 18年3月期 10,761,331株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

④平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。

(2) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	23,544		18,068		76.7	997	43	
17年9月中間期	28,174		21,926		77.8	1,906	67	
18年3月期	24,711		17,531		70.9	1,975	48	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 18,112,570株 17年9月中間期 11,500,141株 18年3月期 8,874,357株

②期末自己株式数 18年9月中間期 4,950,442株 17年9月中間期 31,365株 18年3月期 2,657,149株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
通期	百万円		百万円		百万円	
	23,500		1,450		850	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円18銭

3. 配当状況

現金配当	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	10	00	12	50	22	50
19年3月期(実績)	7	50	—		—	
19年3月期(予想)	—		7	50	15	00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		566,038		559,076		639,206		
2. 売掛金		318,233		501,220		249,454		
3. クレジット未収入金		7,917,018		3,499,471		5,424,585		
4. 有価証券		110,232		110,320		110,251		
5. たな卸資産		3,124,777		2,708,081		2,789,670		
6. 繰延税金資産		126,567		99,866		142,858		
7. 関係会社短期貸付金		2,200,000		2,800,000		2,500,000		
8. その他		405,932		271,030		226,662		
貸倒引当金		△11,327		△690		△9,507		
流動資産合計		14,757,473	52.4	10,548,377	44.8	12,073,181	48.9	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	1,624,088		1,475,153		1,515,357		
(2) 土地	※2	7,266,518		7,791,485		7,266,518		
(3) その他		1,503,410		454,737		507,737		
有形固定資産合計		10,394,016	36.9	9,721,376	41.3	9,289,612	37.6	
2. 無形固定資産		35,876	0.1	33,714	0.1	33,058	0.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,303,157		2,073,159		2,133,943		
(2) その他		684,396		1,171,753		1,182,185		
貸倒引当金		—		△4,350		—		
投資その他の資産 合計		2,987,553	10.6	3,240,562	13.8	3,316,128	13.4	
固定資産合計		13,417,446	47.6	12,995,653	55.2	12,638,799	51.1	
資産合計		28,174,919	100.0	23,544,030	100.0	24,711,981	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		535,587		540,563		672,415	
2. 短期借入金		1,200,000		—		1,800,000	
3. 未払法人税等		412,930		219,234		479,449	
4. 賞与引当金		196,683		139,800		155,400	
5. 未決算特別勘定	※4	2,632,435		3,429,592		2,632,435	
6. その他	※5	660,760		570,672		713,477	
流動負債合計		5,638,398	20.0	4,899,862	20.8	6,453,178	26.1
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		200,889		—		227,209	
2. 役員退職慰労引当金		354,950		354,950		354,950	
3. その他		53,764		220,310		145,522	
固定負債合計		609,604	2.2	575,260	2.5	727,681	3.0
負債合計		6,248,002	22.2	5,475,122	23.3	7,180,860	29.1
(資本の部)							
I. 資本金							
		6,321,631	22.4	—	—	6,321,631	25.5
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,439,568		—		6,439,568	
2. その他資本剰余金		9,475		—		—	
資本剰余金合計		6,449,043	22.9	—	—	6,439,568	26.0
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		193,690		—		193,690	
2. 任意積立金		40,500		—		40,500	
3. 中間(当期)未処分利益		8,289,240		—		8,724,169	
利益剰余金合計		8,523,430	30.3	—	—	8,958,360	36.3
IV. その他有価証券評価差額金							
		656,098	2.3	—	—	835,531	3.4
V. 自己株式							
		△23,287	△0.1	—	—	△5,023,971	△20.3
資本合計		21,926,917	77.8	—	—	17,531,120	70.9
負債・資本合計		28,174,919	100.0	—	—	24,711,981	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	6,321,631	26.8		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,439,568		—	
資本剰余金合計			—	6,439,568	27.4		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		193,690		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		40,500		—	
繰越利益剰余金		—		8,951,158		—	
利益剰余金合計			—	9,185,349	39.0		—
4 自己株式			—	△4,680,143	△19.9		—
株主資本合計			—	17,266,406	73.3		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	799,557	3.4		—
評価・換算差額等合 計			—	799,557	3.4		—
III 新株予約権			—	2,944	0.0		—
純資産合計			—	18,068,908	76.7		—
負債・純資産合計			—	23,544,030	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			12,813,728	100.0		11,246,658	100.0		25,031,503	100.0
II. 売上原価	※5		10,055,409	78.5		8,851,707	78.7		19,823,872	79.2
売上総利益			2,758,319	21.5		2,394,950	21.3		5,207,630	20.8
III. 販売費及び一般管理費	※5		2,029,129	15.8		1,919,153	17.1		3,841,369	15.3
営業利益			729,189	5.7		475,797	4.2		1,366,261	5.5
IV. 営業外収益	※1		266,133	2.1		308,117	2.7		474,566	1.9
V. 営業外費用	※2.5		98,317	0.8		123,398	1.1		220,572	0.9
経常利益			897,006	7.0		660,516	5.8		1,620,255	6.5
VI. 特別利益	※3		2,350	0.0		141,289	1.3		220,184	0.9
VII. 特別損失	※4.6		63,422	0.5		6,014	0.0		121,348	0.5
税引前中間(当期)純利益			835,934	6.5		795,791	7.1		1,719,091	6.9
法人税、住民税及び事業税		389,915			202,174			761,587		
法人税等調整額		△31,592	358,322	2.8	92,017	294,192	2.6	△79,278	682,309	2.7
中間(当期)純利益			477,612	3.7		501,598	4.5		1,036,781	4.2
前期繰越利益			7,811,627			—			7,811,627	
自己株式処分差損			—			—			9,239	
中間配当額			—			—			115,001	
中間(当期)未処分利益			8,289,240			—			8,724,169	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 新 車 個別法に基づく原価法 中古車 個別法に基づく低価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 構築物 2年～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から損益計上することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行にともなう影響額は特別利益として129,451千円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から損益計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は58,594千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は55,013千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,065,964千円でありませす。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,944千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,457,782千円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 29,757千円 土地 231,000千円 計 260,757千円</p> <p>(上記に対応する債務) 東名横浜クライスラー(株)(関係会社) の契約保証金としての担保提供資産であります。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 東名横浜クライスラー(株) 55,693千円 (株)シュテルン世田谷 706,575千円 計 762,269千円</p> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)モーターレン東名横浜 8,743千円</p> <p>※4. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定2,632,435千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p> <p>※5. 仮払消費税等と仮受消費税等について 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,430,955千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 東名横浜クライスラー(株) 36,034千円 (株)シュテルン世田谷 349,302千円 計 385,336千円</p> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)モーターレン東名横浜 6,132千円</p> <p>※4. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,429,592千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p> <p>※5. 仮払消費税等と仮受消費税等について 同 左</p>	<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,338,784千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 東名横浜クライスラー(株) 7,124千円 (株)シュテルン世田谷 179,354千円 計 186,479千円</p> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)モーターレン東名横浜 8,115千円</p> <p>※4. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定2,632,435千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p> <p>※5. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
※ 1. 営業外収益の主要項目 受取利息 16,170千円 受取配当金 77,388千円 受取地代家賃 154,469千円 ※ 2. 営業外費用の主要項目 賃貸資産減価償却費 35,369千円 賃貸資産賃借料 50,495千円 ※ 3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 2,350千円 ※ 4. 特別損失の主要項目 建物売却損 1,029千円 構築物売却損 2,250千円 機械装置売却損 143千円 工具・器具・備品売却損 124千円 工具・器具・備品除却損 1,278千円 減損損失 58,594千円 ※ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 123,739千円 無形固定資産 5,301千円 ※ 6. 減損損失 当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 1. 営業外収益の主要項目 受取利息 19,611千円 受取配当金 89,757千円 受取地代家賃 183,669千円 ※ 2. 営業外費用の主要項目 賃貸資産減価償却費 38,577千円 賃貸資産賃借料 82,657千円 ※ 3. 特別利益の主要項目 企業年金制度移行利益 129,451千円 ※ 4. 特別損失の主要項目 建物除却損 2,496千円 その他除却損 504千円 撤去費用 973千円 賃貸借契約中途解約違約金 1,920千円 投資有価証券評価損 119千円 ※ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 99,233千円 無形固定資産 3,188千円 ※ 6.	※ 1. 営業外収益の主要項目 受取利息 34,353千円 受取配当金 83,518千円 受取地代家賃 325,432千円 ※ 2. 営業外費用の主要項目 賃貸資産減価償却費 82,998千円 賃貸資産賃借料 110,353千円 ※ 3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 2,350千円 ※ 4. 特別損失の主要項目 建物売却損 1,029千円 構築物売却損 2,250千円 機械装置売却損 143千円 工具・器具・備品売却損 124千円 建物除却損 47,516千円 構築物除却損 5,716千円 機械装置除却損 2,074千円 工具・器具・備品除却損 2,965千円 ソフトウェア除却損 931千円 減損損失 58,594千円 ※ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 241,643千円 無形固定資産 9,304千円 ※ 6. 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">43,788</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,594千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物37,425千円、その他の資産21,169千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県相模原市	事業用資産	建物等	43,788	東京都町田市	賃貸用資産	建物等	14,805		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">43,788</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,594千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物37,425千円、構築物11,688千円、その他の資産9,480千円あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県相模原市	事業用資産	建物等	43,788	東京都町田市	賃貸用資産	建物等	14,805
場所	用途	種類	金額 (千円)																							
神奈川県相模原市	事業用資産	建物等	43,788																							
東京都町田市	賃貸用資産	建物等	14,805																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																							
神奈川県相模原市	事業用資産	建物等	43,788																							
東京都町田市	賃貸用資産	建物等	14,805																							

リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">2,911</td> <td style="text-align: center;">3,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">2,911</td> <td style="text-align: center;">3,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,383千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,534千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	6,445	2,911	3,534	合計	6,445	2,911	3,534	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,150千円	1年超	2,383千円	合計	3,534千円	支払リース料	575千円	減価償却費相当額	575千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">4,061</td> <td style="text-align: center;">2,383</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">3,333</td> <td style="text-align: center;">26,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">36,445</td> <td style="text-align: center;">7,394</td> <td style="text-align: center;">29,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	6,445	4,061	2,383	ソフトウェア	30,000	3,333	26,666	合計	36,445	7,394	29,050	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	6,150千円	1年超	22,900千円	合計	29,050千円	支払リース料	3,075千円	減価償却費相当額	3,075千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">3,486</td> <td style="text-align: center;">2,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">29,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">36,445</td> <td style="text-align: center;">4,319</td> <td style="text-align: center;">32,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,975千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,125千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	6,445	3,486	2,959	ソフトウェア	30,000	833	29,166	合計	36,445	4,319	32,125	1年内	6,150千円	1年超	25,975千円	合計	32,125千円	支払リース料	1,983千円	減価償却費相当額	1,983千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他 (工具・器具・備品)	6,445	2,911	3,534																																																																													
合計	6,445	2,911	3,534																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年内	1,150千円																																																																															
1年超	2,383千円																																																																															
合計	3,534千円																																																																															
支払リース料	575千円																																																																															
減価償却費相当額	575千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他 (工具・器具・備品)	6,445	4,061	2,383																																																																													
ソフトウェア	30,000	3,333	26,666																																																																													
合計	36,445	7,394	29,050																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年内	6,150千円																																																																															
1年超	22,900千円																																																																															
合計	29,050千円																																																																															
支払リース料	3,075千円																																																																															
減価償却費相当額	3,075千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他 (工具・器具・備品)	6,445	3,486	2,959																																																																													
ソフトウェア	30,000	833	29,166																																																																													
合計	36,445	4,319	32,125																																																																													
1年内	6,150千円																																																																															
1年超	25,975千円																																																																															
合計	32,125千円																																																																															
支払リース料	1,983千円																																																																															
減価償却費相当額	1,983千円																																																																															

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,906円67銭	1株当たり純資産額 997円43銭	1株当たり純資産額 1,975円48銭								
1株当たり中間純利益金額 41円63銭	1株当たり中間純利益金額 27円84銭	1株当たり当期純利益金額 96円34銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 39円01銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 90円05銭								
	<p>当社は、平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 953円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 987円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 20円82銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 48円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円51銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 953円33銭	1株当たり純資産額 987円74銭	1株当たり中間純利益金額 20円82銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 953円33銭	1株当たり純資産額 987円74銭									
1株当たり中間純利益金額 20円82銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	477,612	501,598	1,036,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	477,612	501,598	1,036,781
期中平均株式数(株)	11,471,630	18,017,083	10,761,331
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	770,579	134,164	751,567
(内自己株式取得方式によるストック・オプション)	(770,579)	(134,164)	(751,567)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当はありません。	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,910個) 新株予約権の概要は「4. 中間連結財務諸表等 スtock・オプション等関係」に記載のとおりであります。	該当はありません。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 当社は店舗用地を取得するため、平成16年8月及び平成17年4月に土地取得代金の一部として合計1,003,469千円を支出していましたが、相手方の事由により当該土地の取得が中止となったことから、平成17年12月に1,220,643千円の返金を受けました。平成18年1月に当該取引に関する最終精算額が確定され、その時点で約2億円が当事業年度の特別利益に計上される予定です。</p> <p>2. 当社は平成17年12月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 2,880,000株（上限）</p> <p>③ 取得価額の総額 5,472,000,000円（上限）</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2（終値取引）による買付</p> <p>(2) 取得日 平成17年12月21日</p> <p>(3) 資金調達方法 自己資金の一部及び銀行借入</p> <p>上記ToSTNeT-2による買付の結果、当社普通株式2,661,500株（取得価額5,056,850,000円）を取得いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 平成18年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 11,531,506株</p> <p>② 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 958 1439 1272"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 927円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 987円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 39円30銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 48円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38円23銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 平成17年10月20日の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 927円50銭	1株当たり純資産額 987円74銭	1株当たり当期純利益金額 39円30銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 927円50銭	1株当たり純資産額 987円74銭									
1株当たり当期純利益金額 39円30銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭									